



2025年6月27日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

日経平均株価は本今朝方40,000円台を回復～ここまでの動きと今後の展望

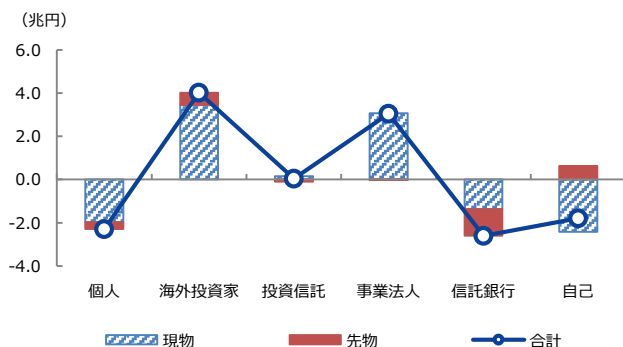
- 日経平均40,000円台回復は、生成AI普及による半導体需要拡大への期待などが背景にある。
- 4月7日以降海外投資家と事業法人が日本株を買い越し、グロースや外需などが相対的に好調。
- 急速上昇で短期調整もあり得るが日経平均が中長期的に上昇基調を維持するとの見方は不変。

日経平均40,000円台回復は、生成AI普及による半導体需要拡大への期待などが背景にある

日経平均株価は6月26日、約4カ月ぶりに終値ベースで3万9,000円台を回復しました。前日25日の米国株式市場では、アナリストが目標株価を引き上げた半導体大手エヌビディア株が過去最高値を更新するなど、半導体関連株の上昇が顕著となり、これを受けて国内の主力の半導体関連株も上昇、26日の日経平均を押し上げました。翌27日もこの流れが続き、日経平均は朝方に40,000円台を回復しました。

日米の株式市場とも、生成型の人工知能（AI）の普及による半導体需要拡大に対する期待が足元の相場を支えているように思われます。また、6月26日に、ベッセント米財務長官が「報復税」と呼ばれる内国歳入法899条の新設を見送るよう米連邦議会に要請し、米ホワイトハウスのレビット報道官が、相互関税の上乗せ税率の一時停止期限（7月9日）延長の可能性を示唆したなどの報道も、27日の日経平均続伸の材料になったと推測されます。

【図表1：主要投資部門別の日本株売買状況】



(注) データは2025年4月第2週から6月第3週。現物は東京・名古屋2市場合計。先物は日経225先物、日経225mini、日経225マイクロ先物、TOPIX先物、ミニTOPIX先物の合計。
(出所) 日本取引所グループ、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：国内株式市場の動き】

個別銘柄	寄与度	株価指数	変化率
アドバンテスト	1,507.71円	TOPIX SMALL指数	23.57%
東京エレクトロン	930.01円	TOPIX 100指数	22.80%
ソフトバンクグループ	797.29円	TOPIX MID 400指数	21.62%
ニトリホールディングス	-21.95円	TOPIXグロース指数	24.84%
キッコーマン	-10.64円	TOPIXバリュー指数	20.43%
第一三共	-7.58円	TOPIX SMALL グロース指数	25.09%
東証33業種		TOPIX 500 グロース指数	24.82%
非鉄金属	57.13%	TOPIX SMALL バリュー指数	22.10%
機械	37.01%	TOPIX 500 バリュー指数	20.29%
その他製品	34.80%	日経平均外需株50指数	23.27%
鉄鋼	3.95%	日経平均内需株50指数	15.22%
医薬品	5.23%		
水産・農林業	8.00%		

(注) データは2025年4月7日から6月26日。個別銘柄はプラス寄与度とマイナス寄与度の大きい上位3銘柄。東証33業種は上昇率の大きい上位3業種と小さい上位3業種。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



4月7日以降海外投資家と事業法人が日本株を買い越し、グロースや外需などが相対的に好調

日経平均の年初から足元までの動きを振り返ると、日経平均は1月7日につけた年初来高値40,083円30銭（終値ベース、以下同じ）から、4月7日の年初来安値31,136円58銭まで22.3%下落し、その後は6月26日まで27.1%上昇しました。上昇期間における主な投資主体の売買状況をみると、海外投資家が約3.5兆円、事業法人が約3.1兆円、それぞれ現物を累計で買い越しており（図表1）、株高のけん引役になったとみられます。

また、4月7日から6月26日までの期間、日経平均の上昇幅に対するプラス寄与度とマイナス寄与度の大きい上位銘柄や、東証33業種の上昇率の大小上位業種、主なスタイル別指数の動きをみたものは図表2です。個別銘柄では、アドバンテストのプラスの寄与額が突出しており、業種別では非鉄金属の大幅な上昇、スタイル別では、大型より小型、バリューよりグロース、内需より外需が相対的に選好されている様子がうかがえます。

急速上昇で短期調整もあり得るが日経平均が中長期的に上昇基調を維持するとの見方は不変

弊社は日経平均について、当面は揉み合いが続くと見込んでいましたが、これは関税交渉が継続するなか、年後半から関税引き上げの影響による米経済指標の悪化が確認され、市場心理の冷え込みも予想されたためです。ただ、米利下げ（年内は10月と12月）と、一定程度の関税引き下げ（相互関税は基本税率10%のみなど）が進むことで、市場心理は改善し、日経平均は年内に40,000円を回復すると考えていました。

足元の日米株式市場の動きをみる限り、半導体需要の拡大期待はかなり根強く、また、今週は予想を下回る米経済指標がいくつかみられたものの、むしろ米利下げ期待が株価を支える地合いとなっており、日経平均の40,000円回復は、弊社想定よりもかなり早い時期となりました。日経平均はここ数日で急速に上昇しているため、短期的な調整も予想されますが、中長期的に上昇基調を維持するとの見方は不変です。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

